

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第99期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	小松精練株式会社
【英訳名】	KOMATSU SEIREN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 哲夫
【本店の所在の場所】	石川県能美市浜町又167番地
【電話番号】	0761-55-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 早瀬 智
【最寄りの連絡場所】	石川県能美市浜町又167番地
【電話番号】	0761-55-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 早瀬 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	37,589	40,245	39,188	31,648	34,430
経常利益 (百万円)	1,651	1,224	1,418	1,147	1,696
当期純利益 (百万円)	926	961	893	793	1,173
包括利益 (百万円)					863
純資産額 (百万円)	29,899	29,217	28,044	28,985	29,335
総資産額 (百万円)	46,531	44,882	41,700	40,811	42,100
1株当たり純資産額 (円)	666.80	659.46	636.04	658.47	668.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.69	22.51	20.94	18.59	27.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.20	62.73	65.09	68.84	67.72
自己資本利益率 (%)	3.25	3.39	3.23	2.87	4.14
株価収益率 (倍)	26.92	18.04	19.15	19.85	13.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,334	1,524	1,964	2,832	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108	1,776	248	3,740	635
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	228	566	686	516	707
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,301	6,485	7,477	6,139	7,018
従業員数 (人)	1,483	1,491	1,395	1,340	1,272

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	30,756	32,978	30,279	25,125	27,693
経常利益 (百万円)	1,556	985	1,139	930	1,051
当期純利益 (百万円)	813	815	725	627	642
資本金 (百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
発行済株式総数 (千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140
純資産額 (百万円)	27,605	27,114	26,171	26,928	26,939
総資産額 (百万円)	42,318	40,208	37,402	36,935	37,912
1株当たり純資産額 (円)	646.35	635.05	613.32	631.14	631.65
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.04	19.10	17.00	14.70	15.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.23	67.43	69.97	72.91	71.06
自己資本利益率 (%)	2.94	2.98	2.72	2.36	2.38
株価収益率 (倍)	30.67	21.25	23.59	25.10	24.72
配当性向 (%)	52.5	62.8	70.6	81.6	79.7
従業員数 (人)	872	843	768	745	701

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成19年3月期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当2.00円が含まれております。
3. 平成20年3月期の1株当たり配当額12.00円には、記念配当2.00円が含まれております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和18年10月	石川県小松市京町において絹・人絹織物の精練・染色加工を行う小松織物精練染工株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和30年11月	大阪出張所開設。
昭和30年12月	丸の内工場（石川県小松市）完成。
昭和36年10月	合繊織物の染色・捺染加工を開始。
昭和37年7月	東京出張所開設。
昭和38年10月	商号を小松精練株式会社と改称、本店所在地を石川県小松市小馬出町へ移転。
昭和39年1月	第1工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和43年6月	第2工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和45年2月	福井出張所（福井県福井市）開設。
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、合成皮革加工開始。
昭和49年5月	第3工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和49年10月	丸の内工場閉鎖。
昭和50年5月	本店所在地を石川県能美郡根上町へ移転。
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和57年6月	小松エージェンシー株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年1月	ケーエス染色株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年3月	自社発電所建設。
昭和62年4月	第3工場より第5工場分離。
平成2年3月	美川工場（石川県石川郡美川町）完成。
平成3年3月	研究開発センター完成。
平成3年9月	株式会社コマツインターリンク（現 連結子会社）を設立。
平成3年10月	ファッションセンター及び物流センター完成。
平成4年8月	株式会社ドムを設立。
平成6年1月	株式会社ロジックスの株式100%を取得。
平成8年4月	名古屋営業所開設。
平成12年1月	有限会社小松精練テクノフロント（現 非連結子会社）を設立。
平成13年1月	名古屋営業所閉鎖。
平成13年5月	上海事務所（中国上海市）を開設。
平成15年4月	中国江蘇省蘇州市に小松精練（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成15年7月	株式会社カ・インパナを設立。
平成15年9月	小松住江テック株式会社（現 株式会社ケイズテック 連結子会社）を設立。
平成16年11月	大阪証券取引所第一部上場を廃止。
平成17年2月	市町村合併により能美郡根上町から能美市に、石川郡美川町から白山市に住所表示変更。
平成18年12月	小松住江テック株式会社は200百万円増資（当社が全額引き受け）し、社名を株式会社ケイズテックに変更。 株式会社カ・インパナの株式200株を取得し、100%子会社となる。
平成19年3月	美川工場及び株式会社ケイズテックのエネルギーをLNGに転換。
平成20年4月	株式会社カ・インパナは330百万円増資（当社が全額引き受け）。 株式会社ヤマトヤ（現 連結子会社）の株式100%を取得。
平成20年7月	当社、ケーエス染色株式会社及び株式会社ドムの燃料、ユーティリティを共有化。
平成20年10月	ケーエス染色株式会社は175百万円増資（当社が全額引き受け）。
平成21年3月	ケーエス染色株式会社が株式会社ドムを吸収合併。株式会社ドムは清算。 当社の本社工場及びケーエス染色株式会社のエネルギーをLNGに転換。 本社棟建設。
平成21年5月	株式会社ケイズテックの株式1,960株を取得し、100%子会社となる。
平成21年8月	株式会社ヤマトヤが株式会社カ・インパナを吸収合併。株式会社カ・インパナは清算。
平成23年2月	株式会社コマツインターリンクが株式会社ロジックスを吸収合併。株式会社ロジックスは清算。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

繊維事業

当社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。

連結子会社

- (株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。
- ケーエス染色(株) : ナイロン（合繊）ファブリックに特化した製造及び販売。
- (株)ヤマトヤ : 高性能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。
- 小松精練(蘇州)有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

その他の事業

連結子会社

- (株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。
- 小松エージェンシー(株) : 物販・総合サービス。

非連結子会社

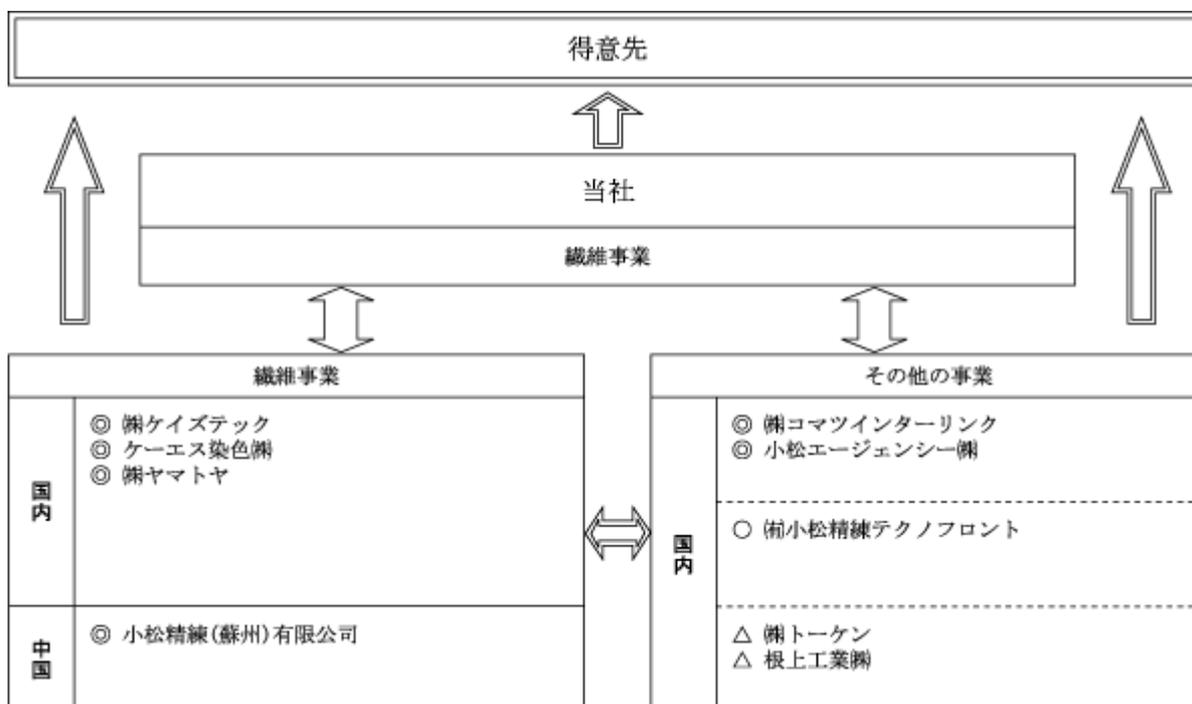
- (有)小松精練テクノフロント : 染色加工等のコンサルティング及び技術指導。

関連会社

- (株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。
- 根上工業(株) : 化成品の製造及び販売。

なお、平成23年2月に(株)ロジックスと(株)コマツインターリンクは(株)コマツインターリンクを存続会社として合併し、(株)ロジックスは清算しております。また、(株)アースエンジニアリングは、平成22年12月に株式の一部を譲渡したことにより、関連会社より除外しております。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の ◎ は連結子会社（計6社）、○ は非連結子会社〔持分法適用会社〕（計1社）、△ は関連会社〔持分法適用会社〕（計2社）を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注2,3)	中国江蘇省蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	63.0	染色加工品の仕入。 役員の兼任等：有
(株)ケイズテック	石川県白山市	400	繊維	100.0	染色加工の委託。 当社土地、建物の賃貸。 役員の兼任等：有
ケーエス染色(株)	石川県能美市	300	繊維	100.0	染色加工の委託。 資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)ヤマトヤ	大阪市東住吉区	30	繊維	100.0	製品の販売。 役員の兼任等：有
(株)コマツインターリンク	石川県能美市	186	その他	100.0	製品の包装、保管及び出荷の委託。 当社土地、建物の賃貸。 資金の貸付。 役員の兼任等：有
小松エージェンシー(株)	石川県能美市	10	その他	100.0	一部業務の委託。 役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) (株)トーケン	石川県小松市	60	その他	49.7	建物等の建設・修理の委託。 役員の兼任等：有
根上工業(株)	石川県能美市	60	その他	30.0	化成品の仕入。 役員の兼任等：有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,199
その他の事業	73
合計	1,272

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
701	39.8	18.0	5,524,450

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	701
合計	701

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年10月に結成された小松精練労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は667名（出向者含む）であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の経済発展に牽引され、企業収益は緩やかな改善傾向が見られましたが、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、長引く円高と長期化するデフレの影響から雇用、所得の改善は進まず個人消費は低迷し、先行き不透明な状況が続きました。さらに今年に入って中東情勢が不安定となり、原油・原材料の価格が高騰するなど、厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の成長戦略として、国内外問わず市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化による新規市場の開拓や、多角化に向けた新規事業などに経営資源の投入を行い、事業拡大を図りました。同時に激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速化させ、経営全般にわたる一層の効率化を図り、利益体質の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、34,430百万円（前年同期比8.8%増）となりました。利益面につきましては、収益性の高い新商品の拡大や粗原料などのグローバル調達などに努めた結果、営業利益は1,375百万円（前年同期比70.3%増）、経常利益は1,696百万円（前年同期比47.8%増）、当期純利益は1,173百万円（前年同期比47.9%増）とそれぞれ前期を大幅に上回りました。

事業別の概況

繊維事業

衣料ファブリック部門は、日・中・韓・北米市場に対して影響力ある欧州市場に対し、当社が得意とする高感性・高機能素材の拡大による波及効果が絶大となり、ファッション分野、スポーツ分野が大幅に拡大しました。特に海外については為替の影響を受けるも、経営資源の積極的投入による国際営業部の補強と、グローバル最適生産最適販売による効果が奏功して順調に拡大し、当部門は前年同期比増収となりました。

資材ファブリック部門は、旺盛な需要が継続している医療・福祉分野や、IT関連産業の復調を背景にIT向けの電材分野が拡大しました。一方、年度前半、政府の景気刺激策により国内自動車販売台数が堅調に推移したものの、後半はエコカー補助金の終了に伴う需要の減衰により、車両分野は微増、また、汎用カーテン・寝具からの戦略的縮小によりリビング分野が減少し、当部門は減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は33,450百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,221百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

その他の事業

物流分野、並びに物販分野が堅調に推移し、当連結会計年度の当事業の売上高は979百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は150百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は7,018百万円であり、前連結会計年度末に比べ878百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は2,254百万円（前年同期比577百万円減）であり、たな卸資産の増加により資金が538百万円減少したものの、仕入債務の増加により1,209百万円資金が増加したことや、減価償却費1,285百万円、税金等調整前当期純利益1,543百万円の計上などがそれを上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は635百万円（前年同期比3,105百万円減）であり、その主なものは、有価証券の償還による収入9,319百万円、定期預金の払戻による収入8,438百万円により資金が増加したものの、有価証券の取得により10,720百万円、定期預金の預入による支出7,354百万円、固定資産の取得に557百万円を使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年の財務活動により使用した資金は707百万円（前年同期比191百万円増）であり、その主なものは、配当金の支払いにより511百万円を使用したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	28,275	+12.6
その他の事業		
合計	28,275	+12.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	28,213	13.7	1,933	6.2
その他の事業				
合計	28,213	13.7	1,933	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	33,450	+8.8
その他の事業	979	+7.6
合計	34,430	+8.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	3,450	10.9	4,503	13.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携（クラスター）の強化を図り、感性・機能性の両面でグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発に努め、主力のファッション、スポーツ分野、並びに資材ファブリック部門において新素材の投入による積極的な事業推進を図ります。

グローバルオペレーションの推進

新興国市場における富裕層の増大を見越し、欧州、北米、中国を中心とした市場の深耕や新規開拓に加え、販売代理店との関係強化による海外市場への輸出拡大と、生機等の粗原料の輸入拡大までを含めた海外戦略を強化いたします。また、小松精練（蘇州）有限公司との連携によるグローバル最適生産・最適販売を加速させ、日中両極での世界市場拡大の加速化に努めます。

製品・新規事業の拡大強化

素材から製品までの一貫体制の整備をベースに、積極的な商品開発、市場開拓を推進し、製品事業の拡大に努めます。また、環境配慮型特殊セラミックス基盤（グリーンピズ）による屋上緑化事業や環境関連事業のさらなる拡大にむけ、積極的に中長期的な観点より経営資源を投入し事業拡大を図ります。

環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガス（CO₂）の削減や揮発性有機化合物（VOC）排出量のさらなる削減に取り組み、またエネルギー消費量の削減や産業廃棄物の減少に積極的に取り組みます。

コストダウンの推進

グローバル最適生産をより柔軟かつ加速化させ、その効果を最大限に引き出すため、グループ全体における生産性向上による製造原価の低減、省エネ・省資源用自社機械の開発、製造工程の見直しや製造ラインの統廃合など、トータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ります。そのためには、現場力の強化による全グループ企業全社員参加型の改善活動「3C 提案活動」を推進します。この活動を通じて、グループ企業の全体最適の改善はもとより、社員一人ひとりの意識改善を行い、市場の変化に適応したグループ企業を目指します。

3Cとは チェンジ・チャレンジ・コミュニケーションの略

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、中東、欧州及び北米における景気並びに需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アジア、中東、欧州、北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治又は経済要因
- ・ 法律又は規制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、円換算し連結財務諸表を作成しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、外国通貨建て取引については、予測を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動

当社グループは主に合成繊維の加工及び販売を行っており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後新たな汚染が判明した場合は、浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループの国内生産拠点は石川県に集中しております。このため、当該地域において地震、台風等の大規模災害が発生した場合や、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、生産活動に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発本部を核として、本体及びグループ各社が密接な連携の下で社内クラスターを形成、また産地協力企業によるチーム小松、多くの大学や公設試と共同研究を推進し、「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」として事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。なお、当社グループの当連結会計年度末現在の特許及び実用新案の所有は56件、出願中は76件であり、研究開発費は484百万円であります。

繊維事業

衣料開発分野

ファッション分野では世界最高峰のブルミエールビジョンに連続17回の出展を行っており、回を重ねる毎に新しいオリジナル素材の提案を欧州発信にて行っております。なかでもアンティーク調加色ムラ染め技術による「サーフビンテージ」並びに、大ヒット中の「ハニービンテージ」の質感をさらに進化させたドライ感とエレガントなシルエットを併せ持つ新・質感触感素材「ハニービンテージSS」を全世界に向けて発表しており、国内外を問わず引き合いが相次いでおります。

また、スポーツ・アウトドア向けの国内展示会も開催し、ストレッチ素材に対応できる伸縮性、通気性、防風性とソフトな風合を兼ね備えた「エアシャットV」を上市しており、昨年度「繊維合繊賞」も頂いております。

非衣料開発分野

急成長する中国や韓国のIT産業における電磁波対策の要望が急増しており、軽量薄型に対応できる当社薄膜フレキシブル電波吸収シートの供給量が倍増、世界初のリフロー対応の耐熱型新商品も上市いたしました。

また、微多孔形成技術を応用した高品質スポンジ状構造体も、世界の著名なブランドへの採用も決定するなど、コスメティック分野の需要拡大に備えた生産能力の増強を行っております。

次世代開発分野

炭素繊維を活用する技術開発において、産学官連携を強化して推進しております。一つには、次世代の構造部材開発として、実用評価の段階に入ってきております。また、今後世界的な課題となる水資源の確保に貢献できる水質浄化技術開発にも注力し、プラント化に向けて検証を重ねております。

また、これからの電気自動車やモバイル機器の要となる二次電池用特殊セパレーターや、水蒸気透過性を重視した産業用セパレーターなど、当社に蓄積されているノウハウを異分野へ積極的に応用、商品化に結びつけるべく開発を進めております。

環境関連対策

超微多孔スポンジ状セラミックス基盤「グリーンビズ」は、昨年度、建設技術審査証明事業（都市緑化技術）を取得できたことで、販促活動に弾みが付き、屋上のみならず壁面用、さらには路面用とバリエーションを拡げました。これからも節電、ヒートアイランド抑制、地球温暖化防止を満足する商品及び用途開発を進めてまいります。

以上の結果、繊維事業の当連結会計年度における研究開発費の金額は484百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の発生及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は25,383百万円で、前連結会計年度末に比べて2,068百万円増加しております。主に商品及び製品が244百万円減少したものの、現金及び預金が697百万円、原材料及び貯蔵品が537百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,716百万円で、前連結会計年度末に比べて779百万円減少しております。主に有形固定資産が447百万円、投資その他の資産において投資有価証券が147百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,594百万円で、前連結会計年度末に比べて1,398百万円増加しております。主に支払手形及び買掛金が1,177百万円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,170百万円で、前連結会計年度末に比べて459百万円減少しております。主に退職給付引当金が430百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は29,335百万円で、前連結会計年度末に比べて349百万円増加しております。主にその他の包括利益累計額が243百万円減少したものの、利益剰余金が664百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、34,430百万円（前連結会計年度の売上高31,648百万円に比べ2,781百万円増加）となりました。国内外を問わず市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化による新規市場の開拓、並びに当社が得意とする高感性・高機能素材の戦略的市場導入により衣料分野を中心に大幅に拡大したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,375百万円（前連結会計年度の営業利益807百万円に比べ568百万円増加）となりました。激変する環境変化に対応するため、フレキシブルな生産体制の実施、グローバル最適生産・最適販売を加速化させたことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,696百万円（前連結会計年度の経常利益1,147百万円に比べ548百万円増加）となりました。昨年に比べ為替差損が増加したものの、営業利益が大きく増加したことによります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,543百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,179百万円に比べ364百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は361百万円（前連結会計年度371百万円に比べ10百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1,173百万円（前連結会計年度の当期純利益793百万円に比べ379百万円増加）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、円高や雇用・所得環境に対する先行き不安に加え、原油・原材料の価格高騰、さらには東日本大震災の影響により、原燃料の調達から最終製品の製造に至るサプライチェーンの混乱も見込まれ、先行き予断の許さない状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは世界市場を見据えたグローバル戦略を推進し、市場に新しい価値の提供と既存の枠にとらわれず常に挑戦し続ける「挑戦と改革」を掲げ、グループ企業間の連携強化によるシナジー効果を最大限に発揮させます。あわせて、市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化と、激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速化させ収益拡大による成長戦略の推進を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ577百万円減少の2,254百万円の収入を得ております。これは主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規事業領域の拡大及び適地生産・適地販売体制の確立及び環境対策設備の強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,026百万円であり、事業別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、所要資金については自己資金より充当しております。

(1) 繊維事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新、環境関連設備の拡充を中心に総額1,008百万円の投資を行いました。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、梱包設備等の更新を中心に総額18百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
第2工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	182	551	105 (144)	19	752	517
第3工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	86	181		13	281	
第5工場 (石川県能美市)	繊維	薄膜ファ ブリック 製造設備	180	182		7	371	
研究開発センター (石川県能美市)	繊維	研究開発 設備	243	0		9	252	
供用施設 (石川県能美市)	繊維	発電・環 境設備	132	270		6	409	
本社 (石川県能美市)	繊維	統括業務 設備	868	8		54	1,036	
製品倉庫 (石川県能美市)	繊維	物流倉庫	37	0	55 (18)		93	
工場・倉庫 (石川県小松市)	繊維	賃貸資産	55		222 (9)		278	
美川工場 (石川県白山市)	繊維	染色加工 設備	216	214	351 (25)	6	788	96
美川 第2工場 (石川県白山市)	繊維	染色加工 設備	252		759 (34)	2	1,014	
その他	繊維	その他	8	6	22 (2)	6	43	88

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
3 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 「工場・倉庫」の一部を外部企業に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
(株)ケイズ テック	本社工場 (石川県 白山市)	繊維	車輦内装 材製造設 備	5	68		2	77	61
ケーエス 染色(株)	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	染色加工 設備	131	284	497 (16)	6	919	124
(株)ヤマト ヤ	本社工場 (大阪府 大阪市)	繊維	本社業務 設備	41		178 (0)	1	221	28
(株)コマツ インター リンク	本社工場 (石川県 能美市)	その他	梱包・保 管・運送 設備	158	37		4	199	61
小松エー ジェン シー(株)	本社事務所 (石川県 能美市)	その他	事務機器		0		0	1	12

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
4 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)ケイズ テック	本社工場 (石川県 白山市)	繊維	車輦内装材 製造設備	1式	6年間	85	249

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
小松精練 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江蘇 省蘇州市)	繊維	染色加工 設備	660	775		12	1,448	285

- (注) 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
					総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	第2工場 第3工場	石川県 能美市	繊維	染色加工 設備	284		自己資金	23年4月	24年3月	高機能 ファブ リック製 造能力の 増強
	第5工場			薄膜ファ ブリック 製造設備						
	美川工場	石川県 白山市		染色加工 設備						
	共用設備	石川県 能美市		環境対策 設備	201					
	本社			技術開発 設備ほか						
(株)ケイズ テック	本社工場	石川県 白山市	繊維	車輦内装 材製造設 備	54		自己資金	23年4月	24年3月	車輦内装 材製造設 備の更新
ケーエス 染色(株)	本社工場	石川県 能美市	繊維	染色加工 設備	99		自己資金	23年4月	24年3月	高機能 ファブ リック製 造能力の 増強
(株)コマツ インター リンク	本社工場	石川県 能美市	その他	梱包・保 管・運送 設備	40		自己資金	23年4月	24年3月	梱包・保 管・運送 設備の更 新
小松精練 (蘇州)有 限公司	本社工場	本社工場 (中国江蘇 省蘇州市)	繊維	染色加工 設備	20		自己資金	23年4月	24年3月	高機能 ファブ リック製 造能力の 増強

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日 (注)	3,921	43,140		4,680		4,720

(注) 平成5年3月31日現在の株主に対し、平成5年5月20日付をもって、その所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	23	187	66	1	1,999	2,311	
所有株式数(単元)		17,061	199	16,088	2,228	2	7,218	42,796	
所有株式数の割合(%)		39.87	0.46	37.60	5.21	0.00	16.86	100.00	

(注) 自己株式493,132株は、「個人その他」に493単元、「単元未満株式の状況」に132株含めて記載しております。
なお、自己株式493,132株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は492,132株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,316	5.37
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,550	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,467	3.40
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,373	3.18
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,230	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,139	2.64
計		16,352	37.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,316千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,139千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,303,000	42,303	
単元未満株式	普通株式 344,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,303	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	493,000		493,000	1.14
計		493,000		493,000	1.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,978	6,430
当期間における取得自己株式	2,381	821

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,601	526		
保有自己株式数	492,132		494,513	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

これにより、当事業年度の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日 取締役会決議	255	6
平成23年6月24日 定時株主総会決議	255	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	646	671	447	426	403
最低(円)	411	365	323	329	300

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	337	335	343	357	375	381
最低(円)	300	300	322	333	334	300

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 昭和58年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 当社入社 販売部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)3	67
代表取締役 社長		池田 哲夫	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年1月 当社入社 営業第3部長 営業本部長補佐兼第1事業部長 兼資材第2営業部長兼大阪営業 所長 上席執行役員就任 取締役上席執行役員就任 取締役常務執行役員就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	40
専務取締役	技術開発 本部長 生産本部長	高木 泰治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成6年2月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 第2工場副工場長 第5工場長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 専務取締役就任(現)	(注)3	23
常務取締役	営業本部長	山竹 俊樹	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成9年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 DIMA販売部長 営業副本部長兼東京営業部長 取締役就任 上席執行役員就任 取締役執行役員就任 株式会社ケイズテック取締役会 長就任(現) 当社取締役上席執行役員就任 常務取締役就任(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発 本部長補佐	奥谷晃宏	昭和38年5月23日生	平成元年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 第3工場長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	28
取締役	生産本部長補 佐	尾野寺賢	昭和32年5月24日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年2月 平成23年6月	当社入社 小松精練(蘇州)有限公司開設 準備室部長 執行役員就任 取締役執行役員就任 小松精練(蘇州)有限公司董事 長兼総経理就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	21
取締役	営業本部長 補佐	中山大輔	昭和44年10月6日生	平成4年4月 平成18年10月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 国際営業部長兼市場開拓室長 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	19
取締役		首藤和彦	昭和32年12月31日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成17年2月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年5月 平成23年6月	東レ株式会社入社 ペンファブリック社取締役 東レ株式会社海外繊維部主幹 東麗即発(青島)染織股?有限 公司董事 東レ株式会社スポーツ・衣料資 材事業部長兼繊維リサイクル室 主幹 同社テキスタイル事業部門長 (現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		天雲一裕	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社クラレ入社 同社産業資材事業本部東京産資 販売部長 同社執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 (現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		尾川勝也	昭和27年11月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月	三菱商事株式会社入社 同社S.P.A.第三ユニットマネー ジャー 当社取締役就任(現) 三菱商事株式会社理事繊維本部 長 同社生活産業グループ理事(現) 三菱商事ファッション株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内和也	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 平成13年7月 平成17年3月 平成17年6月	津田駒工業株式会社入社 同社執行役員就任 当社入社 関連事業本部付顧問 監査役就任(現)	(注)4	23
監査役 (常勤)		石倉幸雄	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 第1生産統轄副本部長兼第3工場長 取締役就任 監査役就任 取締役就任 上席執行役員就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 監査役就任(現)	(注)5	37
監査役		根上健正	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成5年2月 平成18年4月 平成18年11月 平成23年6月	清水建設株式会社入社 同社営業部長 株式会社トーケン取締役副社長 就任 同社代表取締役社長就任(現) 監査役就任(現)	(注)5	3
監査役		割出雄一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年4月	弁護士登録(金沢弁護士会入会) 当社監査役就任(現) 金沢セントラル法律事務所 弁護士法人金沢セントラル法律事務所代表(現)	(注)4	
計							286

- (注) 1 取締役 首藤和彦、天雲一裕、尾川勝也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 根上健正、割出雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役 中山大輔は、代表取締役会長 中山賢一の長男であります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
新谷正喜	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 昭和62年11月 平成元年11月 平成7年11月 平成11年11月 平成19年10月	根上工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長就任(現)	(注)2	

- (注) 1 新谷正喜は、補欠の社外監査役であります。
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
8 当社は、平成18年6月1日より執行役員制度を導入しております。平成23年6月27日現在の執行役員は折本忠、向潤一郎、米谷俊泰、米澤和洋、金法順正、毛利祥規、茶谷秀樹、松尾千洋の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、善良な企業市民として誠実に社会的責任を果たすこととあります。

当社は経営の効率性を確保しつつ、監査・監視機能の実効性を上げるため、取締役会及び監査役会を設置しております。平成23年6月27日現在、取締役会は取締役10名（うち社外取締役3名）、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は原則年7回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び業務執行に係る重要事項を決定しております。加えて、経営方針及び経営計画の遂行並びに経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うため、常勤取締役及び常勤監査役で構成する役員会を原則月2回開催しております。また監査役会は原則年7回開催し、取締役の職務執行を監視・検証しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念・行動規範に基づき、業務の適正を確保するため、以下の基本方針の下、内部統制の体制を構築しております。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・企業理念に基づき、倫理・コンプライアンスの基本指針、行動規範を制定する。
- ・担当部署の設置と担当取締役を任命する。また、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針、実施計画・監視活動の枠組み、及び重要な違反等について審議・決定する。
- ・社員が直接に報告・通報する窓口を設ける。通報を受けたコンプライアンス担当部署はその内容を調査し、再発防止策を協議・決定の上、全社に実施する。
- ・企業の社会的責任及び企業理念を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関わりを一切持たず、徹底的に排除する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等（電磁的記録を含む）を社内規程に基づき、担当職務に従い適切に保存し管理する。また、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営環境・企業戦略に対応したリスク管理規程を制定し、リスク管理責任部署及び統括責任者を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理の基本方針、統制活動・監視活動の方針等を審議・決定する。
- ・内部監査部門は、リスク管理責任部署及びグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、結果を管理部門担当取締役及び監査役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の妥当性を確保するため、取締役のうち複数名は独立した社外取締役とする。
- ・取締役会は、取締役会が定める経営管理機構、業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌・責任権限に基づき、各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
- ・取締役会による、中期計画の策定、中期計画に基づく事業部門毎の業績目標と年次予算の設定及び、月次・四半期業績管理の実施等の具体的対応等により、取締役の職務執行の効率化を図る。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・内部統制の構築については、当社の内部統制担当部署が、当社グループの内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・当社の内部監査部門は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を担当部署及び責任者に報告し、担当部署は内部統制の改善策の指導・助言を行う。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に係る内部統制に関する規程を定めるとともに、体制整備と有効性向上を図る。
- ・ 内部監査部門は、財務報告に係る内部統制について監査を行うものとする。主管部門及び監査を受けた部門は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講ずる。

7) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、内部監査部門及び管理担当部門の社員に対し、監査業務に必要な事項を直接に命令することができる。

8) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・ 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告する。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、及びコンプライアンス上の必要な事項について、重大な事実を発見した場合には速やかに監査役に対し報告を行う。

9) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役の過半数は独立した社外監査役とし、対外的な透明性・客観性を確保する。
- ・ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等を活用できる。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室において年間監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査は、常勤監査役を中心として、(1)年間監査計画、(2)四半期レビュー、(3)内部統制監査、(4)期末決算監査について会計監査人と意見交換を行うなど連携を取りながら、監査体制の強化を図っております。

監査役と内部監査室は定期的に意見交換を行い、問題点の共有化を図っております。

なお、常勤監査役の竹内和也氏は長年経理業務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また常勤監査役の石倉幸雄氏も、生産本部長並びに管理本部長を経験するなど、生産管理、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役 3名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
首藤 和彦 (東レ株式会社 事業部門長)		東レ株式会社による当社 への出資比率6.14% 当社による東レ株式会社 への出資比率0.17%	通常取引関係	
天雲 一裕 (株式会社クラレ取締役)		株式会社クラレによる当 社への出資比率2.53% 当社による株式会社クラ レへの出資比率0.23%	通常取引関係	
尾川 勝也 (三菱商事株式会社理事) (三菱商事ファッション株 式会社代表取締役社長)		三菱商事株式会社による 当社への出資比率2.90%	通常取引関係 通常取引関係	

当社は特別な利害関係がない方を社外取締役として選任しております。

首藤和彦氏、天雲一裕氏、尾川勝也氏には企業経営の経験を踏まえて、取締役会で有益な発言をいただき、意思決定の妥当性及び適正性を確保しております。

社外監査役 2名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
根上 健正 (株式会社トーケン 代表取締役社長)		株式会社トーケンに対す る出資比率49.7%	工場等建物の企画、 設計、施工	
割出 雄一 (弁護士)			弁護士法人金沢 セントラル法律 事務所との顧問 弁護士契約	

当社は特別な利害関係がない方を社外監査役として選任しております。

根上健正氏は、株式会社トーケンの企業経営に携わり、豊富な経験と高い見識を有していることから、当社経営に対するアドバイスと業務執行等について客観的な監査をしていただくため、選任をお願いするものであります。割出雄一氏には弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会で有益な発言をいただき、意思決定の妥当性及び適正性を確保しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	312	312				9
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34				2
社外役員	13	13				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は「役員報酬規程」に基づき、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会で決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,492百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,797,100	1,527	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	1,084	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	621	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980	426	営業上の取引強化
丸紅(株)	348,000	202	営業上の取引強化
(株)東京スタイル	265,000	172	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	110	営業上の取引強化
蝶理(株)	795,320	89	営業上の取引強化
住友信託銀行(株)	134,214	73	営業上の取引強化
東洋紡績(株)	430,000	64	営業上の取引強化
モリト(株)	99,000	61	営業上の取引強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,797,100	1,692	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	924	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	503	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980	336	営業上の取引強化
丸紅(株)	348,000	208	営業上の取引強化
(株)東京スタイル	250,000	150	営業上の取引強化
モリト(株)	160,000	108	営業上の取引強化
蝶理(株)	795,320	78	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	75	営業上の取引強化
住友信託銀行(株)	134,214	57	営業上の取引強化
東洋紡績(株)	430,000	51	営業上の取引強化
ユニチカ(株)	400,000	26	営業上の取引強化
(株)アシックス	22,844	25	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	22	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	22	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	10	営業上の取引強化
クロスプラス(株)	11,556	8	営業上の取引強化
みずほ証券(株)	36,102	7	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人による会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、監査役会及び内部監査との連携を密にすることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。
なお、平成23年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	坂下 清司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	武田 良太	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士6名 その他5名

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任

当社は、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮し、より積極的な経営判断を行えるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲で取締役及び監査役の損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		24	
連結子会社				
計	26		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構や監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,258	6,955
受取手形及び売掛金	7,691	8,070
有価証券	4,859	5,380
商品及び製品	1,917	1,672
仕掛品	753	959
原材料及び貯蔵品	1,383	1,921
繰延税金資産	138	172
その他	396	335
貸倒引当金	84	83
流動資産合計	23,315	25,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 10,448	3 10,447
減価償却累計額	6,978	7,194
建物及び構築物(純額)	3,470	3,252
機械装置及び運搬具	3 22,062	3 22,224
減価償却累計額	19,304	19,643
機械装置及び運搬具(純額)	2,757	2,581
土地	2,132	2,132
建設仮勘定	86	63
その他	3 1,470	3 1,434
減価償却累計額	1,285	1,279
その他(純額)	185	154
有形固定資産合計	8,631	8,184
無形固定資産	284	226
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,922	1 6,775
繰延税金資産	1,350	1,265
その他	329	287
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	8,580	8,305
固定資産合計	17,496	16,716
資産合計	40,811	42,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,338	6,515
短期借入金	510	310
未払法人税等	256	114
賞与引当金	205	297
その他	886	1,357
流動負債合計	7,196	8,594
固定負債		
退職給付引当金	4,071	3,640
役員退職慰労引当金	392	371
環境対策引当金	-	11
その他	166	146
固定負債合計	4,629	4,170
負債合計	11,826	12,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,939	19,604
自己株式	212	217
株主資本合計	28,128	28,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	19
為替換算調整勘定	128	258
その他の包括利益累計額合計	34	277
少数株主持分	891	824
純資産合計	28,985	29,335
負債純資産合計	40,811	42,100

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	31,648	34,430
売上原価	1 26,192	1 28,279
売上総利益	5,456	6,150
販売費及び一般管理費	2, 7 4,648	2, 7 4,774
営業利益	807	1,375
営業外収益		
受取利息	60	46
受取配当金	64	70
持分法による投資利益	107	168
その他	135	120
営業外収益合計	368	405
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	4	67
その他	14	12
営業外費用合計	28	85
経常利益	1,147	1,696
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
関係会社株式売却益	-	4
役員退職慰労引当金戻入額	-	5
貸倒引当金戻入額	4	0
投資有価証券売却益	7	-
国庫補助金	232	-
その他	15	-
特別利益合計	258	11
特別損失		
固定資産売却損	4 10	4 5
固定資産除却損	5 14	5 22
投資有価証券売却損	-	92
投資有価証券評価損	-	20
固定資産圧縮損	6 201	-
その他	-	23
特別損失合計	227	164
税金等調整前当期純利益	1,179	1,543
法人税、住民税及び事業税	260	232
法人税等調整額	110	128
法人税等合計	371	361
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,182
少数株主利益	14	9
当期純利益	793	1,173

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	113
為替換算調整勘定	-	205
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 319
包括利益	-	1 863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	929
少数株主に係る包括利益	-	66

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
前期末残高	18,659	18,939
当期変動額		
剰余金の配当	512	511
当期純利益	793	1,173
持分法の適用範囲の変動	-	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	280	664
当期末残高	18,939	19,604
自己株式		
前期末残高	210	212
当期変動額		
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	5
当期末残高	212	217
株主資本合計		
前期末残高	27,849	28,128
当期変動額		
剰余金の配当	512	511
当期純利益	793	1,173
持分法の適用範囲の変動	-	4
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	278	659
当期末残高	28,128	28,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	547	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	114
当期変動額合計	642	114
当期末残高	94	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	160	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	129
当期変動額合計	31	129
当期末残高	128	258
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	708	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	243
当期変動額合計	674	243
当期末残高	34	277
少数株主持分		
前期末残高	903	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	66
当期変動額合計	12	66
当期末残高	891	824
純資産合計		
前期末残高	28,044	28,985
当期変動額		
剰余金の配当	512	511
当期純利益	793	1,173
持分法の適用範囲の変動	-	4
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	309
当期変動額合計	941	349
当期末残高	28,985	29,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179	1,543
減価償却費	1,493	1,285
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	0
その他の引当金の増減額（ は減少）	12	103
退職給付引当金の増減額（ は減少）	345	430
持分法による投資損益（ は益）	107	168
受取利息及び受取配当金	125	116
支払利息	9	5
投資有価証券売却損益（ は益）	7	88
投資有価証券評価損益（ は益）	-	20
固定資産除売却損益（ は益）	25	25
補助金収入	232	-
固定資産圧縮損	201	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,084	404
破産更生債権等の増減額（ は増加）	2	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	637	538
仕入債務の増減額（ は減少）	1,213	1,209
その他	43	121
小計	2,651	2,501
利息及び配当金の受取額	135	130
利息の支払額	9	5
法人税等の還付額	111	-
法人税等の支払額	56	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,638	7,354
定期預金の払戻による収入	1,358	8,438
有価証券の取得による支出	3,500	10,720
有価証券の償還による収入	1,800	9,319
投資有価証券の取得による支出	16	118
投資有価証券の売却による収入	122	81
固定資産の取得による支出	897	557
固定資産の売却による収入	3	33
短期貸付けによる支出	200	-
短期貸付金の回収による収入	-	200
長期貸付けによる支出	-	102
長期貸付金の回収による収入	-	134
関係会社株式の取得による支出	8	-
関係会社株式の売却による収入	-	10
その他	234	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,740	635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2	189
配当金の支払額	511	511
自己株式の取得による支出	2	6
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	707
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,421	878
現金及び現金同等物の期首残高	7,477	6,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,139	1 7,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック ケーエス染色(株) (株)ヤマトヤ (株)コマツインターリンク 小松エージェンシー(株)</p> <p>小松エージェンシー(株)は、(株)カ・インパナからユニホーム事業を移管したことにより、経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ヤマトヤと(株)カ・インパナは平成21年8月に(株)ヤマトヤを存続会社として合併し、(株)カ・インパナは清算しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック ケーエス染色(株) (株)ヤマトヤ (株)コマツインターリンク 小松エージェンシー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)小松精練テクノフロント</p> <p>(株)ロジックスと(株)コマツインターリンクは平成23年2月に(株)コマツインターリンクを存続会社として合併し、(株)ロジックスは清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (有)小松精練テクノフロントは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社である小松エージェンシー(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に移行しております。</p> <p>関連会社 3社 (株)トーケン 根上工業(株) (株)アースエンジニアリング</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 (有)小松精練テクノフロント</p> <p>関連会社 2社 (株)トーケン 根上工業(株)</p> <p>(株)アースエンジニアリングは、平成22年12月に株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイズテック</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマトヤ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松エージェンシー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)ヤマトヤ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日	小松エージェンシー(株)	12月31日	同左
会社名	決算日															
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日															
(株)ケイズテック	12月31日															
ケーエス染色(株)	12月31日															
(株)ヤマトヤ	12月31日															
(株)コマツインターリンク	12月31日															
小松エージェンシー(株)	12月31日															

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 主として移動平均法 b 製品 主として個別法 c 仕掛品 主として個別法 d 原材料 主として移動平均法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左 b 製品 同左 c 仕掛品 同左 d 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は廃止しており、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(4)のれんの償却方法及び償却期間 発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度に償却しております。 (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(前連結会計年度15百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等の増減額(は増加)」(当連結会計年度 0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,943百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の独立行政法人 福祉医療機構等よりの住宅資金借入金 2百万円について、保証を行っております。</p> <p>3 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物147百万円、機械装置及び運搬具54百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具60百万円、その他 3百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,082百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の独立行政法人 福祉医療機構等よりの住宅資金借入金 2百万円について、保証を行っております。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物272百万円、機械装置及び運搬具115百万円、その他 3百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25百万円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,038百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付費用 45百万円 試験研究費 534百万円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,023百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 退職給付費用 54百万円 試験研究費 484百万円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10百万円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 1百万円 無形固定資産 1百万円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 0百万円
6 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 147百万円 機械装置及び運搬具 54百万円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他 4百万円
7 研究開発費の総額 一般管理費 534百万円	7 研究開発費の総額 一般管理費 484百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,467百万円
少数株主に係る包括利益	33百万円
計	1,501百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	644百万円
為替換算調整勘定	50百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	693百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	468,961	8,074	2,280	474,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8,074株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増しによる減少 2,280株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	256	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	256	6.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,755	18,978	1,601	492,132

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 18,978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増しによる減少 1,601株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,258百万円	現金及び預金勘定 6,955百万円
譲渡性預金(有価証券) 1,260百万円	譲渡性預金(有価証券) 350百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,378百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 287百万円
現金及び現金同等物 6,139百万円	現金及び現金同等物 7,018百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、 器具及び 備品) (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>616</td> <td>188</td> <td>72</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>280</td> <td>146</td> <td>67</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>336</td> <td>42</td> <td>4</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び 備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	616	188	72	878	減価償却累計額相当額	280	146	67	494	期末残高相当額	336	42	4	383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、 器具及び 備品) (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>611</td> <td>169</td> <td>37</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>361</td> <td>152</td> <td>37</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>249</td> <td>16</td> <td></td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び 備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	611	169	37	817	減価償却累計額相当額	361	152	37	551	期末残高相当額	249	16		266
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び 備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	616	188	72	878																																					
減価償却累計額相当額	280	146	67	494																																					
期末残高相当額	336	42	4	383																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び 備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	611	169	37	817																																					
減価償却累計額相当額	361	152	37	551																																					
期末残高相当額	249	16		266																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117百万円 1年超 265 〃 合計 383百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 92百万円 1年超 173 〃 合計 265百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 167百万円 減価償却費相当額 167 〃	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 117百万円 減価償却費相当額 117 〃																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	6,258	6,258	
(2) 受取手形及び売掛金	7,691	7,691	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	330	333	3
その他有価証券	9,316	9,316	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	5,338	5,338	
(5) 短期借入金	510	510	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	192

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,258		
受取手形及び売掛金	7,691		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99	30	200
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	4,760		
合計	18,809	30	200

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	6,955	6,955	
(2) 受取手形及び売掛金	8,070	8,070	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	230	232	2
其他有価証券	9,661	9,661	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	6,515	6,515	
(5) 短期借入金	310	310	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	181

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,955		
受取手形及び売掛金	8,070		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30		200
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	5,350		
合計	20,406		200

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	330	333	3
	小計	330	333	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債			
	小計			
合計		330	333	3

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,203	2,545	658
	(2) 譲渡性預金			
	小計	3,203	2,545	658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,352	1,849	497
	(2) 譲渡性預金	4,760	4,760	
	小計	6,112	6,609	497
合計		9,316	9,155	161

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	122	7	
(2) 債券			
合計	122	7	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	200	202	2
	小計	200	202	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	30	30	0
	小計	30	30	0
合計		230	232	2

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,142	2,534	608
	(2) 譲渡性預金			
	小計	3,142	2,534	608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,168	1,806	637
	(2) 譲渡性預金	5,350	5,350	
	小計	6,518	7,156	637
合計		9,661	9,690	29

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	81		92
(2) 債券			
合計	81		92

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円減損処理を行っております。

なお、株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得価額より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社におきましては、5社が退職一時金制度を設けており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	3,933	3,513
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,933	3,513
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	12	15
ヘ 未認識過去勤務債務	149	111
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,071	3,640
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,071	3,640

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	217	207
ロ 利息費用	79	72
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3	3
ニ 過去勤務債務の費用処理額	38	38
ホ 確定拠出年金への掛金額	57	54
ヘ その他	32	19
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	287	272

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83百万円	120百万円
貸倒引当金	7 "	5 "
退職給付引当金	1,642 "	1,470 "
役員退職慰労引当金	158 "	150 "
連結会社間内部利益消去	35 "	32 "
繰越欠損金	510 "	260 "
その他有価証券評価差額金	"	11 "
その他	156 "	131 "
繰延税金資産小計	2,593 "	2,182 "
評価性引当額	829 "	552 "
繰延税金資産合計	1,764 "	1,630 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	203 "	191 "
還付事業税	0 "	"
その他有価証券評価差額金	65 "	"
土地評価差額金	63 "	63 "
その他	5 "	0 "
繰延税金負債合計	338 "	255 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,426 "	1,374 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	138百万円	172百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,350 "	1,265 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - その他(繰延税金負債)	63 "	63 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
持分法投資損益	3.7 "	4.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3 "	3.9 "
住民税均等割等	1.3 "	1.0 "
税額控除	2.8 "	2.0 "
評価性引当額の増減	4.4 "	12.8 "
のれん及び負ののれん償却額	1.2 "	0.9 "
連結内受取配当金の戻し	2.2 "	2.6 "
その他	0.4 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5 "	23.4 "

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,738	909	31,648		31,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	1,713	1,744	1,744	
計	30,769	2,623	33,393	1,744	31,648
営業費用	30,093	2,499	32,592	1,752	30,840
営業利益	676	124	800	7	807
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	38,633	2,519	41,152	340	40,811
減価償却費	1,460	32	1,493		1,493
資本的支出	293	24	317		317

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、商事、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,798	3,089	1,659	837	436	10,821
連結売上高(百万円)						31,648
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	9.8	5.2	2.6	1.4	34.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東・東南アジア：中国、台湾、韓国

中 東：サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート

ヨーロッパ：イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北 米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：上記以外の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,738	909	31,648		31,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	1,714	1,746	1,745	0
計	30,769	2,624	33,394	1,745	31,648
セグメント利益	676	123	799	7	807
セグメント資産	38,633	2,519	41,152	340	40,811
その他の項目					
減価償却費	1,460	32	1,493		1,493
のれんの償却額	45		45		45
持分法適用会社への投資額		1,943	1,943		1,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293	24	317		317

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,450	979	34,430		34,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,690	1,745	1,745	
計	33,505	2,670	36,176	1,745	34,430
セグメント利益	1,221	150	1,371	4	1,375
セグメント資産	39,532	3,462	42,995	894	42,100
その他の項目					
減価償却費	1,253	32	1,285		1,285
のれんの償却額	45		45		45
持分法適用会社への投資額		2,082	2,082		2,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,008	18	1,026		1,026

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
24,029	3,357	2,960	2,319	1,722	43	34,430

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,732	1,452	8,184

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ㈱	4,503	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	その他の事業	計		
(のれん)					
当期償却額	45		45		45
当期末残高	78		78		78
(負ののれん)					
当期償却額	12		12		12
当期末残高	25		25		25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,111 百万円
固定資産合計	2,297 百万円
流動負債合計	1,303 百万円
固定負債合計	337 百万円
純資産合計	3,767 百万円
売上高	3,624 百万円
税引前当期純利益	511 百万円
当期純利益	317 百万円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,603 百万円
固定資産合計	2,530 百万円
流動負債合計	1,526 百万円
固定負債合計	355 百万円
純資産合計	4,252 百万円
売上高	4,618 百万円
税引前当期純利益	827 百万円
当期純利益	504 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	658円47銭	1株当たり純資産額	668円49銭
1株当たり当期純利益金額	18円59銭	1株当たり当期純利益金額	27円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,985	29,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,094	28,510
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	891	824
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	474	492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,666	42,648

2 1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	793	1,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	793	1,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,669	42,659

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	310	0.841	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	510	310		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	7,972	9,603	8,487	8,366
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	393	449	456	243
四半期純利益 (百万円)	265	427	341	138
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.22	10.01	8.02	3.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782	5,154
受取手形	1 2,251	1 2,346
売掛金	1 4,542	1 4,837
有価証券	4,859	5,350
商品及び製品	1,210	1,216
仕掛品	525	742
原材料及び貯蔵品	1,168	1,672
関係会社短期貸付金	1,060	810
繰延税金資産	126	162
その他	149	208
貸倒引当金	80	78
流動資産合計	20,598	22,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,490	3 6,567
減価償却累計額	4,350	4,500
建物(純額)	2,139	2,066
構築物	3 1,413	3 1,433
減価償却累計額	1,195	1,236
構築物(純額)	217	196
機械及び装置	3 17,973	3 18,104
減価償却累計額	16,501	16,701
機械及び装置(純額)	1,472	1,403
車両運搬具	85	93
減価償却累計額	76	80
車両運搬具(純額)	8	13
工具、器具及び備品	3 1,239	3 1,210
減価償却累計額	1,083	1,084
工具、器具及び備品(純額)	156	126
土地	1,516	1,516
建設仮勘定	80	53
有形固定資産合計	5,591	5,375
無形固定資産		
ソフトウェア	55	57
特許権	4	2
商標権	0	0
その他	10	10
無形固定資産合計	71	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	4,692
関係会社株式	3,949	3,929
出資金	3	3
長期貸付金	143	103
関係会社長期貸付金	220	-
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	13	8
繰延税金資産	1,292	1,205
その他	101	100
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	10,674	10,044
固定資産合計	16,337	15,490
資産合計	36,935	37,912
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,234	1,677
買掛金	1 3,526	1 4,321
未払金	179	502
未払費用	250	265
未払法人税等	191	37
未払消費税等	108	-
前受金	3	9
預り金	31	27
賞与引当金	191	277
設備関係支払手形	1	25
流動負債合計	5,720	7,145
固定負債		
退職給付引当金	3,830	3,387
役員退職慰労引当金	392	371
環境対策引当金	-	11
その他	65	57
固定負債合計	4,287	3,827
負債合計	10,007	10,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	298	282
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	2,186	2,332
利益剰余金合計	17,643	17,773
自己株式	212	217
株主資本合計	26,832	26,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	17
評価・換算差額等合計	95	17
純資産合計	26,928	26,939
負債純資産合計	36,935	37,912

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
加工料収入	9,741	10,269
製品売上高	12,384	14,465
商品売上高	2,826	2,790
その他の売上高	172	168
売上高合計	25,125	27,693
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,748	1,210
当期商品仕入高	2,723	2,925
当期製品製造原価	17,784	20,301
他勘定振替高	3 168	3 147
商品及び製品期末たな卸高	1,210	1,216
売上原価合計	1 20,876	1 23,072
売上総利益	4,248	4,621
販売費及び一般管理費	2, 4 3,636	2, 4 3,816
営業利益	612	804
営業外収益		
受取利息	47	30
有価証券利息	25	23
受取配当金	9 128	9 185
その他	118	72
営業外収益合計	320	312
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	65
その他	0	0
営業外費用合計	2	65
経常利益	930	1,051
特別利益		
固定資産売却益	-	5 2
国庫補助金	232	-
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	3	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	5
特別利益合計	242	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 4	6 5
固定資産除却損	7 2	7 13
投資有価証券売却損	-	92
投資有価証券評価損	-	20
固定資産圧縮損	8 201	-
その他	-	23
特別損失合計	209	155
税引前当期純利益	964	904
法人税、住民税及び事業税	199	133
法人税等調整額	137	128
法人税等合計	336	262
当期純利益	627	642

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,286	52.5	11,096	54.1
労務費		3,247	18.4	3,602	17.6
外注加工費		2,072	11.7	2,566	12.5
経費		3,068	17.4	3,252	15.8
(梱包諸掛費)		(829)		(905)	
(減価償却費)		(786)		(676)	
(図型費)		(1)		(3)	
当期製造費用		17,675	100.0	20,518	100.0
期首仕掛品たな卸高		633		525	
期末仕掛品たな卸高		525		742	
当期製品製造原価		17,784		20,301	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
資本剰余金合計		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	318	298
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	19	16
当期変動額合計	19	16
当期末残高	298	282
別途積立金		
前期末残高	14,411	14,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,411	14,411
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,051	2,186
当期変動額		
剰余金の配当	512	511
当期純利益	627	642
自己株式の処分	0	0
圧縮積立金の取崩	19	16
当期変動額合計	134	146
当期末残高	2,186	2,332
利益剰余金合計		
前期末残高	17,528	17,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	512	511
当期純利益	627	642
自己株式の処分	0	0
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	114	129
当期末残高	17,643	17,773
自己株式		
前期末残高	210	212
当期変動額		
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	5
当期末残高	212	217
株主資本合計		
前期末残高	26,719	26,832
当期変動額		
剰余金の配当	512	511
当期純利益	627	642
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	112	124
当期末残高	26,832	26,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	548	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	113
当期変動額合計	644	113
当期末残高	95	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	548	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	113
当期変動額合計	644	113
当期末残高	95	17
純資産合計		
前期末残高	26,171	26,928
当期変動額		
剰余金の配当	512	511
当期純利益	627	642
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	113
当期変動額合計	756	10
当期末残高	26,928	26,939

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 製品 個別法 (3) 仕掛品 個別法 (4) 原材料 移動平均法 貯蔵品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 91百万円 売掛金 399百万円 買掛金 852百万円 2 偶発債務 従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの住宅 資金借入金 2 百万円について、保証を行っており ます。 小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借 入に対して、150百万円の債務保証を行っておりま す。 3 当事業年度に取得した固定資産のうち国庫補助金 による圧縮記帳は、建物5百万円、構築物141百万円、 機械及び装置54百万円であります。また、過年度に取 得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建 物18百万円、構築物106百万円、機械及び装置60百万 円、工具、器具及び備品 3 百万円であります。貸借対 照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 62百万円 売掛金 387百万円 買掛金 1,084百万円 2 偶発債務 従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの住宅 資金借入金 2 百万円について、保証を行っており ます。 小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借 入に対して、100百万円の債務保証を行っておりま す。 3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧 縮記帳は、建物24百万円、構築物248百万円、機械及び 装置115百万円、工具、器具及び備品 3 百万円であり ます。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除し ております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 36百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 511百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 462百万円
3 他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。	3 他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。
4 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 228百万円 運賃 262百万円 役員報酬 323百万円 給料手当 745百万円 賞与引当金繰入額 49百万円 退職給付費用 35百万円 減価償却費 225百万円 賃借料 208百万円 試験研究費 511百万円 雑費 307百万円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 239百万円 運賃 317百万円 役員報酬 361百万円 給料手当 719百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 44百万円 減価償却費 187百万円 賃借料 204百万円 試験研究費 462百万円 雑費 350百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円 工具、器具及び備品 0百万円
8 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 141百万円 機械及び装置 54百万円	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円
9 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 63百万円	8 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 141百万円 機械及び装置 54百万円
	9 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 114百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	468,961	8,074	2,280	474,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,074株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2,280株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,755	18,978	1,601	492,132

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,601株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	133	減価償却累計額相当額	101	期末残高相当額	32	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	128	減価償却累計額相当額	116	期末残高相当額	11
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	133																
減価償却累計額相当額	101																
期末残高相当額	32																
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	128																
減価償却累計額相当額	116																
期末残高相当額	11																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	20百万円	1年超	11百万円	合計	32百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	11百万円	1年超	0百万円	合計	11百万円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	20百万円																
1年超	11百万円																
合計	32百万円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	11百万円																
1年超	0百万円																
合計	11百万円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円				
支払リース料及び減価償却費相当額																	
支払リース料	25百万円																
減価償却費相当額	25百万円																
支払リース料及び減価償却費相当額																	
支払リース料	20百万円																
減価償却費相当額	20百万円																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,878
(2) 関連会社株式	70
計	3,949

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,878
(2) 関連会社株式	50
計	3,929

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77百万円	112百万円
未払事業税	21 "	10 "
貸倒引当金	5 "	2 "
退職給付引当金	1,551 "	1,371 "
役員退職慰労引当金	158 "	150 "
投資有価証券評価損	62 "	34 "
その他有価証券評価差額金	"	11 "
その他	41 "	53 "
繰延税金資産小計	1,918 "	1,747 "
評価性引当額	224 "	187 "
繰延税金資産合計	1,693 "	1,559 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	203 "	191 "
その他有価証券評価差額金	65 "	"
その他	5 "	"
繰延税金負債合計	274 "	191 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,419 "	1,367 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 "	6.7 "
住民税均等割等	1.4 "	1.5 "
税額控除	3.5 "	3.5 "
評価性引当額の計上による影響	0.4 "	4.1 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 "	29.0 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	631円14銭	1株当たり純資産額	631円65銭
1株当たり当期純利益金額	14円70銭	1株当たり当期純利益金額	15円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,928	26,939
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,928	26,939
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	474	492
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,666	42,648

2 1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	627	642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	627	642
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,669	42,659

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)	2,797,100
		(株)クラレ	862,000
		(株)北國銀行	1,792,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980
		丸紅(株)	348,000
		(株)東京スタイル	250,000
		モリト(株)	160,000
		田村駒(株)	310,000
		蝶理(株)	795,320
		(株)デザート	200,000
		住友信託銀行(株)	134,214
東洋紡績(株)	430,000		
	その他(20銘柄)	762,149	
計		10,919,763	4,492

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	野村ホールディングス社債	200
計		200	200

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	5,350
計			5,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,490	84	6	6,567	4,500	153	2,066
構築物	1,413	29	9	1,433	1,236	50	196
機械及び装置	17,973	559	428	18,104	16,701	587	1,403
車両運搬具	85	13	5	93	80	9	13
工具、器具及び備品	1,239	32	61	1,210	1,084	58	126
土地	1,516			1,516			1,516
建設仮勘定	80	93	120	53			53
有形固定資産計	28,799	813	633	28,979	23,603	858	5,375
無形固定資産							
ソフトウェア				197	139	29	57
特許権				13	11	1	2
商標権				0	0	0	0
その他				16	6	0	10
無形固定資産計				227	157	32	70
長期前払費用	33 (4)	2 (0)	11 (4)	23 (0)	15	2	8 (0)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

構築物	屋上緑化	17百万円
機械及び装置	排ガスVOC処理装置	118百万円
機械及び装置	高性能デジタルプリントマシン	65百万円

2 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	有機EL設備	136百万円
機械及び装置	テント	74百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、1年超の損害保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	92	78	0	80	91
賞与引当金	191	277	191		277
役員退職慰労引当金	392		15	5	371
環境対策引当金		11			11

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、減額に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	375
普通預金	1,056
別段預金	1
定期預金	3,720
計	5,153
合計	5,154

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一村産業(株)	285
瀧定名古屋(株)	143
ア・プラン(株)	140
東レインターナショナル(株)	120
金江商事(株)	116
その他	1,539
合計	2,346

口 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月 満期	684
” 5月 ”	669
” 6月 ”	605
” 7月 ”	338
” 8月 ”	43
” 9月以降満期	5
合計	2,346

売掛金

相手先	金額(百万円)
田村駒(株)	454
ユニバール(株)	300
東レ(株)	257
N I 帝人商事(株)	243
出光テクノファイン(株)	231
その他	3,351
合計	4,837

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,542	28,914	28,620	4,837	85.5	59.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	115
製品	1,101
合計	1,216

仕掛品

区分	金額(百万円)
染色加工	742
合計	742

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
生機	1,379
染料	69
薬品	129
燃料	55
その他	31
計	1,665
貯蔵品	7
計	7
合計	1,672

関係会社株式

区分	金額(百万円)
小松精練(蘇州)有限公司	2,092
(株)コマツインターリンク	568
ケーエス染色(株)	488
(株)ヤマトヤ	400
(株)ケイズテック	310
その他	69
合計	3,929

支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸井織物(株)	310
東レインターナショナル(株)	178
前多(株)	145
三菱商事(株)	118
(株)マツミ	113
その他	810
合計	1,677

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月 満期	580
” 5月 ”	466
” 6月 ”	307
” 7月 ”	323
合計	1,677

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)コマツインターリンク	392
D I C(株)	256
ケーエス染色(株)	205
長瀬カラーケミカル(株)	181
丸井織物(株)	163
その他	3,120
合計	4,321

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,260
未認識過去勤務債務	111
未認識数理計算上の差異	15
合計	3,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第98期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月28日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第99期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日北陸財務局長に提出。

第99期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日北陸財務局長に提出。

第99期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月25日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山田 雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂下 清司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松精練株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小松精練株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 下 清 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 田 良 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松精練株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小松精練株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 雄 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 下 清 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 下 清 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 田 良 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。